

## クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

### 2023年2月のトピックス ～市場はエネルギー効率向上に 貢献するIoT関連企業に注目～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年3月22日

#### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ワイヤレス技術を駆使した半導体デバイスやIoT関連機器が堅調
- ・欧州連合(EU)、米国のインフレ抑制法に対抗し「グリーンディール産業計画」を発表。ネットゼロ産業の中心地の座を狙う。

当月は、米国で市場予想よりも底堅い経済指標が発表されたことを受け、利上げのピーク到達が遠のいたとの観測からグローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。地域別では、ゼロコロナ政策解除後に他の地域を上回るパフォーマンスを示していた中国が当月は下落しました。セクター別では、素材、不動産、公益などのセクターが下落した一方、情報技術セクターは市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。前月に続きグロース関連銘柄がバリュー関連銘柄を上回るパフォーマンスとなりました。

2月のクリーンテック戦略は、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）をアンダーパフォームしました。これは「スマートエネルギー」の低迷によるもので、市場全体のセンチメントの悪化がいくつかの高成長企業の重荷となりました。「低炭素輸送」は引き続き堅調で、「廃棄物処理・資源有効活用」と「持続可能な食品供給」は市場全体と同水準のパフォーマンスとなりました。

#### ■ ワイヤレス技術を駆使したIoT関連コネクテッド機器やメーターが堅調

低炭素輸送関連分野では、ワイヤレステクノロジーを駆使した半導体デバイス、IoT（モノのインターネット）向けソフトウェアやシステム・ソリューションの主要サプライヤーであるシリコン・ラボラトリーズがプラス寄与となりました。同社が2月上旬に発表した2022年10-12月期決算では、消費者向けのホーム&ライフ部門は不振だったものの、産業・商業部門においてエネルギー効率向上等に貢献するIoT関連コネクテッド機器やスマートメーターなどが牽引し、市場予想を上回る結果となりました。2023年1-3月期のガイダンスも市場予想を上回っており、消費者関連部門の在庫調整が進み、成長軌道に乗りつつあるとの見方が出ています。



産業・商業部門において、エネルギー効率向上等に貢献するIoT関連コネクテッド機器やスマートメーターなどのニーズが高まっています。 ※写真はイメージです。

## EU、各種優遇措置や産業政策でネットゼロ実現目指す

当月、欧州連合(EU)は、米国が気候変動対策に向け導入したインフレ抑制法に対抗して、「グリーンディール産業計画」を発表しました。今後成立を目指す「ネットゼロ産業法案」では、ネットゼロ実現に貢献する産業に対する税制優遇、加盟国による補助ルールの緩和、クリーン・エネルギー生産拠点の認可プロセスの簡素化などが盛り込まれる見込みです。市場は今のところ大きな反応を示していませんが、今後より具体的な内容、補助金や予算の規模が明らかになるにつれ関心が高まるものと思われます。

また、EUの欧州委員会は2月中旬、ネットゼロ実現の加速を目指し、トラックやバスなどの大型車の新たな排出規制案を発表しました。2030年以降に販売される新車大型車の二酸化炭素排出を、2019年比で45%減、2040年以降は90%減を目指すものです。これにより、大型車においても電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)の導入拡大が予想されるため、EV関連企業の業績や設備投資への追い風になるとみられます。

## 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、主として米国の公共および民間企業にエネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコがマイナス寄与となりました。同社の10-12月期決算で、プロジェクトの遅れや一部の再生可能天然ガス設備における予定外のメンテナンスなどが影響し、売上および利益が予想を下回ったことから株価が下落しました。引き続きサプライチェーン問題の影響は続いているものの、同社の経営陣は、長期業績見通しは約26億ドルに上る強力な新規案件パイプラインやインフレ抑制法を背景としたプロジェクトの増加などに支えられていることを再確認しました。

環境汚染関連分野では、欧州最大の段ボールメーカーで、南米でも主要プレーヤーであるスマーフットカップグループがマイナス寄与となりました。過去数カ月において需要低下と在庫調整が同社の価格決定力に重くのしかかりましたが、原材料の調達・加工から紙の生産、段ボールへの変換までを統合して行う事業モデルのコスト面での優位性を鑑みて同社が有利な立場にあることに変わりはありません。長期的には、同社はEコマースの浸透や持続可能な梱包材への移行に引き続き恩恵を受けると見えています。

持続可能な食糧供給関連分野では、食材メーカーのケリー・グループがプラス寄与となりました。同社は栄養価の向上、賞味期限の長期化、植物由来の代替肉・乳製品の開発などを通じて持続可能なソリューションを食品産業向けに提供しています。コロナ禍のロックダウンで外食産業が打撃を受けたことから同社の株価は低迷していましたが、最近の数カ月で販売量が大幅に回復し、経営陣が示した2023年の業績ガイダンスも概ね良好な内容であったことが好感されました。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

#### ※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

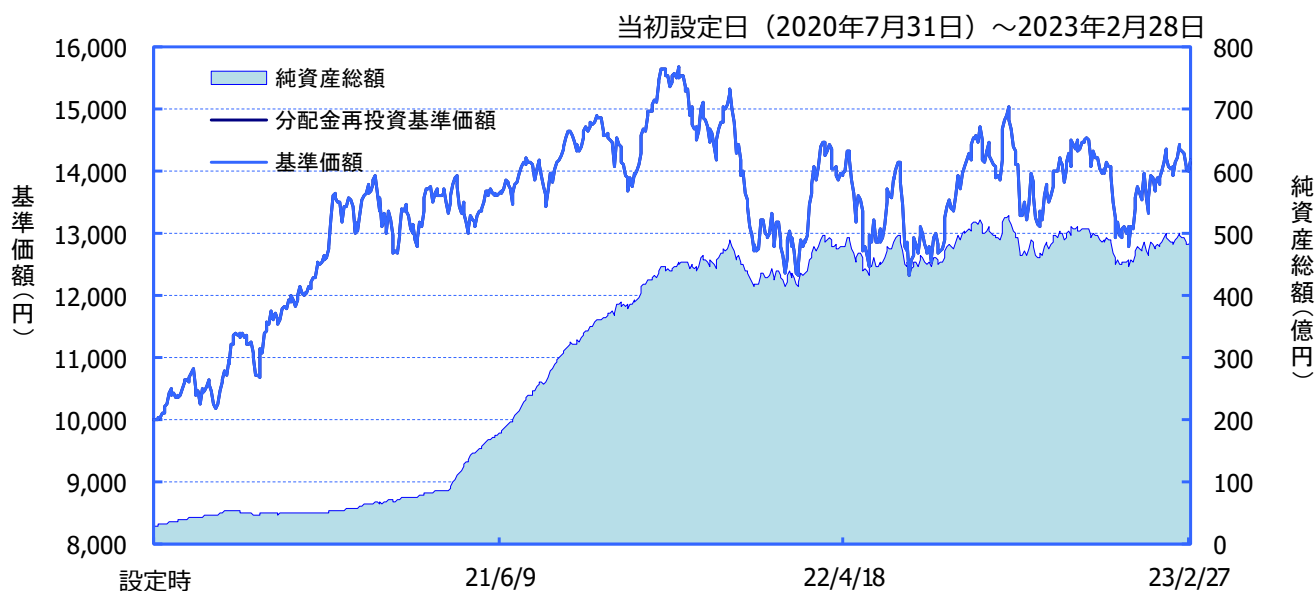
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年12月末時点で約8,240億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年2月28日現在）

基準価額	14,168 円
純資産総額	488億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

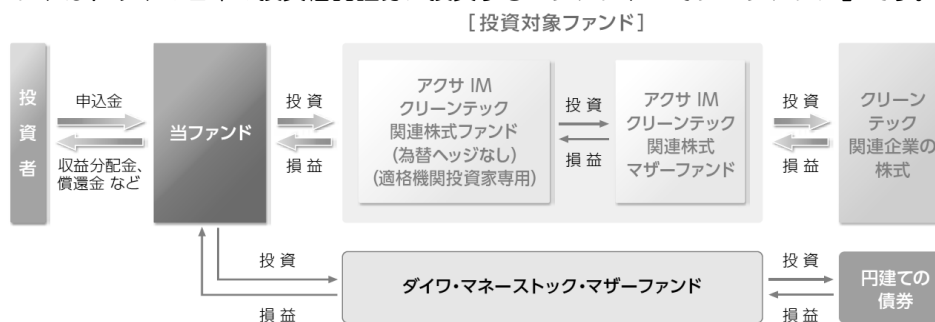
## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
◆クリーンテック関連企業とは  
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。  
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。  
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて  
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。